

サッチャリズムにおける教育の特殊性

生涯教育計画コース 山中 秀 幸

The Peculiarity of Education at the development of Thatcherism

Hideyuki YAMANAKA

The purpose of this paper is to clear the peculiarity of education through the definition of "Thatcherism". For the purpose, first, especially in the economic policy, this study attempts to define the normative concept of Thatcherism in comparison with the former policy. Second, it considers whether aforementioned concept can be applied to the educational policy of the Thatcher Government. By this consideration, it is cleared that the role wanted the government is ambiguous comparatively in educational policy.

目 次

はじめに

はじめに

- I. 保守党政権下の政策全般におけるサッチャリズムの展開
 - A. サッチャリズムの不連続性
 - 1. Climate of Opinion
 - 2. The Postwar Political Consensus
 - 3. 国家の衰退の影響
 - B. 具体的政策への考察
 - 1. 完全雇用
 - 2. その他の経済政策
 - C. サッチャリズムの規範的概念の考察
 - 1. 法, 自由そして秩序
 - 2. 政府の役割
 - 3. 保守党の再編成
 - 4. サッチャリズムの規範的概念
- II. 保守党政権下の教育改革におけるサッチャリズムの展開
 - A. 歴史的枠組み
 - 1. 叙事詩的理解
 - 2. The Blocked Pass
 - B. Unpopular Education
 - 1. Unpopular Education とイギリスの特殊性
 - 2. Comprehensivization
 - C. 国際的な視野
 - 1. ニュー・ライト
 - 2. Evaluative State
- III. 教育政策におけるサッチャリズムの規範的概念の検討
おわりに

いわゆる一般的な「振り子の類推」は事実を単純化しすぎる。確かに、政党を政権につかせる歴史的な流れがある。さらに、それが数十年で循環することを示す周期性が見出されることもある。しかしながら、政権の交代によって、同時に教育政策と経済政策の流れが変わるとは必ずしも言えない。

しかし、政治学者の間には、1979年のサッチャー政権の出現は、政権を争う政党間のそれまでの戦後の交代劇以上の重要なことを記したということについては一般的な同意があるように見える。1979年の総選挙がイギリス政治においてそれ以前との不連続を示したという印象は、それ以前は政治学によって扱われてこなかった保守党の政策を、研究の対象たらしめた¹⁾。イギリス政治全般、そしてより広い民主的システムに影響を与えた「サッチャリズム」について社会科学的にアプローチするには、サッチャー政権期の政策に示される、それ以前の政権の政策との連続性・不連続性を明らかにすることによって、サッチャリズムの規範的概念を抽出する方法が考えられる。すなわち、サッチャー政権とそれ以前のいわゆる戦後のコンセンサス期の政権（そこで比較の対象となるのは保守党と労働党の両方であるが）とを区別し、そしてサッチャリズムがその他の保守党政権の文脈と対照的であるものを確定しようと努めることになる。

上述したように、必ずしも教育政策と経済政策の変化が同じ歴史的流れの中で捉えられるとは限らない。しかしながら、逆に同じ性格を示さないとも限らない。した

がって、サッチャリズムとは何かを明確にするためには、まず政策全般と教育政策のそれぞれにおいて性質を確定し、それから両者が果たして同定できるものであるかどうかを比較検討しなくてはならない。そこで異なる性質が見出されたとき、それはサッチャリズムの規範的概念というよりも、教育という固有の政策領域がもつ特殊性であるといえることができる。

1. 保守党政権下の政策全般におけるサッチャリズムの展開

A. サッチャリズムの不連続性

1. Climate of Opinion

民主主義システムが不連続性を生み出し、特定の選挙がその分岐点を示すという発想は新しいものではない。分岐点による説明は有権者の再編成に依っている。この古典的説明は、1930年代、フランクリン・ルーズベルトが民主主義者の新しい提携を形成することによって共和党による30年続いた支配を覆したことに起因する。しかしながら、有権者の再編成によってサッチャリズムの生起を説明するのは困難である。確かに1979年の労働者層の大多数が保守党に投票したが、この階級の投票率は、少なくとも、それ以前20年にわたって減少傾向にあった²⁾。

したがって、古典的な再編成理論以外のところを考えなくてはならない。1979年総選挙は再編成の結果ではなく、むしろ Crewe やその他の人々が呼ぶところの有権者の「脱提携 (dealignment)」の結果である。社会階級と支持政党の一致の構造は第二次世界大戦以来減少し続けているのである³⁾。むしろ、実行可能な経済的そして政治的解決を構成するものへの一般的に受け入れられる視点が変わったのである。Dennis Kavanagh は “climate of opinion” を「主として当然のことと思われている政策に関する見地もしくは仮定群」と定義し、その変化を捉えている。Dicey は「立法府の意見」という用語を同じ現象のために用いた。Dicey は individualism と collectivism の間で「立法府の意見」が揺れているのを見いだした。Kavanagh は、長い collectivism の期間の後の individualism の逆襲としてサッチャリズムを見ている。サッチャー自身が、この視点で何をしようと努めていたのかを記述している⁴⁾。Dicey の歴史的分析は、この「立法府の意見」の揺れが30年から40年の周期性を持っていると主張している。

“climate of opinion” もしくは「立法府の意見」の変化はイギリスに特有のものではなく、国際的なものであった。イギリスで「サッチャリズム」と呼ばれているものが、アメリカ合衆国では「新保守主義」⁵⁾と呼ばれた。ドイツでは SPD/FPD 連立の崩壊を、フランスではシラクの選出を導いた。それは左翼政権への影響も持っていた。例えば、ニュージーランドでは労働党政権がサッチャリズムのそれと似た民営化と税金改革政策を遂行した。旧ソビエト連邦でのゴルバチョフの任命と中国でのマオニズムの衰退に、政治的気候の世界的な変化を見ることさえできる。

社会主義は、そのコミュニストと社会民主形態の両方において、常に国際的なものであった。しかし Tory 党的な古い保守主義は本来イギリス特有である。しかしながら、サッチャリズムは国際的なニュー・ライト・ムーブメントの一部を形成している。明らかにイギリスのサッチャリズムとアメリカの新保守主義との間には多くの相互作用が認められる。

サッチャリズムの様相が、同様にその他の国々の政策への直接の衝撃を与えた。例えば、フランスとイギリスの民営化計画にはかなりの違いがあるにも関わらず、フランス政府は1986年に民営化政策に乗り出したときに、イギリスの経験に明らかに頼った。フランスの財政省とイギリスの大蔵省との間にコンタクトがもたれていたことが判明している。フランス財政省は“イギリスの経験は、疑いなく、最上の例でありそして私たちがしようとするに最も共通したものを持っている”と書いている⁶⁾。

2. The Postwar Political Consensus

戦後のコンセンサス期間のほとんどにおいて政党の争いはかなり激しいものであり、政党間の差異は広く知覚されていた。それにも関わらず、両党が政策の重複領域と資本主義社会における国家の役割を共有しているという認識は重要であり、サッチャリズムによるそれらの反転は重大であった。

これらの政策、すなわち重複領域内部でありサッチャリズムによって反転したものは、最初は連立政府のもとで、第二次世界大戦後の数年のうちに概要が描かれたものである。Beveridge の政策分類によると、社会保障、the National Health Service、Butler's Education Act、都市地方計画そして完全雇用の5つが具体的なものとして示されている。サッチャリズムは上記の試みの断念を主張しているということが論じられる。

3. 国家の衰退の影響

“climate of opinion”の変化に影響を与えた外因的な要素として考えられるものの1つは、国家的政府が運営されなくてはならない国際的環境である。Joel Kriegerはイギリスでのサッチャリズムの生起とアメリカ合衆国でのレーガンの大勝利の両方を、両国の経済的そして政治的な衰退の共通の特徴に写し取った。

“アメリカ合衆国とイギリスにおいて……主流な戦後政府の政治的成功は1つ目に経済発達と国際競争の勝利への利益及び未来期待，そして2つ目に本国の「発達連立」の政治と一致する国家の国際的なヒエラルキーにおける国家の地政的なアイデンティティーを前提とした。1970年代近くには経済及び地政的現実に変化したが，カーターとキャラハンの国内政策は変化した環境と協調せず，奇妙なことに旧態依然であった。”⁷⁾

Kriegerは，これらの「変化した環境」がより急進的な右翼政治を支持したと見ている。したがって，ニュー・ライト・ムーブメントは戦後コンセンサスの失敗についての共通の理解に対する共通の反応であったとする。

B. 具体的政策への考察

1. 完全雇用

サッチャリズムで放棄された政策で，最も衝撃であったのは，失業を制御するケインズ主義のマクロ経済的経営管理を用いる試みの終焉である。そしてAlan Waltersから派生しているサッチャリズム改革の説明は単純にケインズ主義の管理政策が失敗した故に放棄されたというものである⁸⁾。Waltersはサッチャリズムを特徴づけるものとして経済政策改革の4つの領域，すなわち，財政安定（第一にインフレを抑える），規制緩和（deregulation），民営化そして労働組合の改革，をリストアップしている。

完全雇用，価格安定そして自由な集団契約を結びつけるのは不可能である，というのが財政安定についてサッチャー政権がとった方針である。James Douglasはこれを「不可能な三和音」と呼んだ⁹⁾。ケインズ主義のマクロ経済学的管理が集合要求の失敗の埋め合わせに追加的な購買力の創造を含んでいた限りにおいて，常に生産単位あたりの労働コストが増えることによって追加的購買力が吸収されてしまった場合，試みが失敗する危険がある。これは本当の賃金（すなわち物価上昇を考慮に入れた賃金の価値）が

下がった場合にのみ完全雇用と価格安定が回復され得たと言うことを意味した。失業のレベルは最終的には賃金のレベルによって決定されるのである。

この視点はサッチャリズムにおいては必要性が消えた。経済学の見地からは，彼らは賃金抑制がインフレを減らすことができる，あるいは政府は失業のレベルに大きな影響を与えうるということを否定したのである。戦後の完全雇用政策の終焉はサッチャリズムによって導入された経済政策の単なる変化ではない。それは誤った理論に根ざし，失敗を運命づけられた役に立たない試みの放棄にすぎなかった。

2. その他の経済政策

Waltersによって言われた経済政策の他の3つの領域において，規制緩和（民営化を除いて）はイギリスのサッチャリズムよりもむしろアメリカ合衆国の新保守主義に特徴的なことであるように見える。その上，消費者保護，安全規則やその類似の問題におけるサッチャー政権の政策は前任者のそれと大きく異なるようには見えない。

一方，労働組合改革は，明らかにサッチャリズムの主要なそして独特の要素である。インフレ促進を避けるために必要な失業率の減少を約束するものとして特に興味深い。サッチャーの労働組合改革は，Heath政権の労働組合改革のwet戦略からはっきり区別される必要があった。Industrial Relations Act of 1971は，所得政策に意見を述べるができるという点で労働組合のリーダーシップを強化するというものであった。これは一般にwetな属性を持つneo-corporatismのスタンスと一致する。これに対してサッチャリズムの戦略は労働組合の（少なくとも労働組合のリーダーシップの）弱体化をねらうものであった。前者は中央集権的賃金契約であり，後者は脱中央集権的である。

民営化はサッチャー的な経済政策の選挙後の基本的な担い手のように見える。1979年まで，民営化は保守的政策においてさえ明確に構想されたことはなかった。鉄と鋼はもちろん民営化したのだが，これらはもともと完全に国営であったわけではなかった。サッチャー政権は同様に，比較的経済的重要性の低いものから民営化を始めた¹⁰⁾。しかしながら，民営化のプログラムは1979年イギリス議会も終わりに近づいたときに，British Telecomを売り払う決定がなされたときに，鮮明に組み立てられた。主な理由は，その時に公的セクターの投下資本のコントロールから

自由な状態で、BTを市場から利益を上げるのを可能にするためであったようだ。特徴的なのは、サッチャリズムが独特の新しい政策のこれらの対象と古い保守的テーマ、所有権の広い共有や「適切に所有する民主制」とを結びつけたことである。

C. サッチャリズムの規範的概念の考察

1. 法、自由そして秩序

「自由と秩序」はサッチャリズムの基本原理の要約とされる。サッチャリズムに批判的な人々のおおよそ全てがこれらの2つの原理の明白な矛盾を指摘する。そのリベラルな意味において¹¹⁾、「自由」は弱い政府、一方「秩序」は強い政府を暗示するからである。

Kavanaghは「防衛、法と秩序、そして社会政策といった、政府の政策の動機が強い国をつくることにあるように見える領域」を「政府が自由経済を創造するために引き下がる産業政策」と区別している。「強い政府」側の特質の発展に当たって、Kavanaghはサッチャリズムが中央政府の制御を減らすどころか、かなり増やした対象を引用に出している。これらは地方当局（その相対的な自治は伝統的にTory派によって中央政府の過剰な力から民衆を守るものと見なされてきた）、the University Grants Committee、Area Health Authorities、労働組合それに市民サービスを含む。

2. 政府の役割

強くて弱い政府についてのこの明らかに矛盾した信念についての説明はIvor CreweそしてDonald Searingによって提供される¹²⁾。結論から言えば、彼らはサッチャリズムが、政府が強い必要がありまた強く見える必要がある領域に権威を集中するために、政府を疑わしい領域もしくは成功する見込みがない領域から引き上げたと論じている。これは何が政府の適切な役割であって、何がそうでないのかという疑問を浮かび上がらせる。政府活動の特徴は政府が、唯一ではないにしても、その他の制度よりも容易に、「強制」を利用することができることにある。公的支出は、いわば、強制の消費である。

3. 保守党の再編成

CreweとSearingによる政府の役割についてのサッチャリズムの独特の視点についての議論は、再編成テーマをいくらか思い出させるが、有権者内部というよりはむしろ保守党内部での再編成に関係があ

る。

CreweとSearingは、2つのTory（伝統的と急進的）そして2つのWhig（自由と団結）の4つの層で再編成の説明を試みる。彼らは、“もし、戦後期間を通じての党における支配的な協調がCorporate WhiggeryとProgressive Toryismの間におけるものであったとしたら、サッチャーはLiberal WhiggeryとTraditional Toryismの結びついたもう1つの潜在的協調に基づいていると言えるかもしれない”と仮定した。

CreweとSearingはこれら2つの協調の結合の思想的基盤を展開する。The progressive Tories（その主な興味は保守党の生き残りであった）とthe Corporate Whigs（その主な興味は資本主義の生き残りであった）の両方は資本主義をその失敗と不公平故の危機にあると見なしていた。彼らはそれ故資本主義システムの失敗を訂正するために国家を用いるように努めた。The Traditional Tories（法と秩序の維持に関心を寄せる愛国心の強い訓育家）とthe Liberal Whigs（個人の自由と自己訓練に関心のある個人主義者）は国家の権威をその過度の使用故に危機にあると見なした。それ故彼らは資本主義システムを国のプレッシャーを和らげるために用いるよう努めた。これは政策の国営化—民営化領域からもはっきり見て取れる。レトリックにおいてどのような違いがあろうとも、戦後国営化が、労働党と保守党の両政権において、落ち込んだ産業の救済目的で用いられてきた。そして逆に、民営化の主な理由の1つは国家財政の保護であった。

4. サッチャリズムの規範的概念

以上のことから、サッチャリズムの規範的概念はどのように定義されうるか。サッチャー政権下における、それ以前との不連続性を際立たせる性質を把握することによって、政策全般におけるサッチャリズムの規範的概念は以下のように抽出される。

- (a) 国際的に認められる、長いcollectivismの価値的支配の反動としてのindividualismの高揚という「Climate of Opinionの変化」。
- (b) ケインズ主義の失敗に基づく完全雇用政策の放棄に代表される「戦後のコンセンサスの終焉」。
- (c) 政府が強い必要がある領域に権威を集中するために、その必要性が疑わしい領域から引き上げるという「政府の役割の再考」。
- (d) Corporate Whiggery & Progressive Toryismか

ら Liberal Whiggery & Traditional Toryism へという「保守党内部の再編成」。

以上の4つが、政治学的な先行研究から描き出されるサッチャリズムの一般的な規範的概念といえることができる。

II. 保守党政権下の教育改革におけるサッチャリズムの展開

A. 歴史的枠組み

1. 叙事詩的理解

保守党政権の改革政策全般についての先行研究を振り返って、サッチャリズムがどのような価値を持つものであったのか、そこからどのような規範的概念が抽出されるのかということを中心に明らかにした。さらに対象を教育政策に限定した上で、サッチャリズムの具体化した価値を明らかにしたい。その上で、前述の規範的概念と比較検討した上で、はたして、政策全般におけるサッチャリズムと教育におけるサッチャリズムは同一視しうるのか、もしできないとすれば、教育という領域に特殊、固有のサッチャリズムの様相とは何であるのか、ということを中心にしたい。

サッチャリズムの性質を明らかにするにあたって、その連続性、不連続性を把握するために、それ以前の教育システムの把握を含めた、長期的なイギリス教育の理解が必要となる。長期的視野からイギリスの教育の歴史を理解するにあたっては、以下の二つの枠組みが一般的である。

そのうちの一つの把握においては、教育の歴史はしばしば叙事詩の展開と考えられてきた。公教育は一般大衆の主張と政府によるコントロールの相互作用、あるいは危機と解決、支配と対抗戦略のダイナミクスにおいて発達したとされる。特に、これら全ての展開のなかで、growth, expansion, equalizationそしてprogressの信念が生き延びたとする。これらの信念によって、公教育は常に無批判に「善いもの」とされてきた。これらの信念は過去から現在にわたってしばしば妨げられあるいは脅かされたが、状況が許すときに再び発達するために、公教育システムはこれを堅持してきたし、これからもそうではなくてはならないとする¹³⁾。

このような叙事詩的把握によると、サッチャー政権の下では信念の発展が妨げられ、サッチャリズムが続く限り妨げられつづけるが、将来再び、これらは重要視される時が来るし、また、されなくてはならないと論じる。

これは真剣な帰結を持つ。すなわち短期間の、もしくはその場しのぎの戦術的な応答を助長する。かつてあったような「教育サービス」の復活を引きつける、あるいは待ち続けるのみである。

2. The Blocked Pass

それとは別に「妨げられた小道 (the blocked pass)」と呼ばれる第二の枠組みがある。この枠組みによれば、イギリスの教育の発展は、1970年代以前に、既に塞がれていた、あるいは逸らされていたとされる。

その最も活発なバージョンが新自由主義側から起こったものであり、以前の発達に根本的にひびが入っていると。The 1870 Actの欠点についてのWestの指摘は良く知られている¹⁴⁾。この視点からすると西洋での公教育システムの発達には「社会主義」(これは無差別にソビエト連邦と東欧、イギリス福祉国家、アメリカのニュー・ディール、そして1960年代と1970年代の「万人平等主義の」社会政策に当てはまる用語だが)の傾向の一部を持っている。

これに結びつく議論に教育の配置が経済的遅延の責めを負うべきであるという主張がある。イギリスの教育は近代化装置として失敗した。特にエリート領域において、それは非科学性、非技術性、反資本主義のバイアス、実用主義的知識の資本主義スタイルに逆らったバイアス、を持っており、これはイギリス資本主義を妨げた、とするものである¹⁵⁾。

「妨げられた小道」の最初期バージョンは脱学校論として、直接民主主義もしくはコミュニズム的政治学、その他の国家専門職批判と密接に結びついていた¹⁶⁾。国家制度のとても非民主主義的な構造、コントロール作用を担いうるそれらの傾向、そしてアカウンタビリティのないprofessionalismが問題を導き、国家制度それ自体の性質に閉鎖性が見出された。これらの批判の中にはニュー・ライトのポジションに向かったものもあった、というのもそれらの主張がHayekとFriedmanのような新自由主義の指導者の反国家一市場支持の仮定に共鳴したためである¹⁷⁾。

公教育システムそのものへの批判の第二の形態は公教育をその不平等な社会関係、特に階級、性別そして人種の利害関係によって制限されると認識するものであった。学校教育は不平等の解決ではなく、それを再生産したと主張するものである。“公的な学校教育が階級もしくは社会のコントロールへの推進力になった”¹⁸⁾、“学校教育の外見上の自治が文化的優越の再生産を助成した”¹⁹⁾、“学校の知識とhidden curriculumは規則とコン

トロールに適切な形態であった”²⁰⁾といった主張がなされてきた。

叙事詩的枠組みとは異なり、これら「妨げられた小道」の枠組みにとって、ニュー・ライトの生起は一時の妨害ではない。それは国家学校教育の限界の結果である。政策の追及において、自らの政策が古い限界を越えることができるかと推量してニュー・ライトはこの議論を用いる。

B. Unpopular Education

1. Unpopular Education とイギリスの特殊性

前述したように、サッチャリズムを、特に連続性と不連続性の視点から把握するにあたっては、それ以前の公教育システムの形態の理解が前提となる。その理解に役立つ概念として、「支持されない教育 (Unpopular Education)」という概念がある²¹⁾。これは、ニュー・ライトの強さがそれに先んじた教育の弱さ、特に「(大衆に)支持されない」性質の点から理解されなければならないと議論するものである。そこにある視点は、サッチャリズムに対してよりもむしろ戦後教育的コンセンサスとしての「社会民主主義」に対して批判的なものである。

“unpopularity”の説明のための可能性がいくつか指摘されうるが、その一つは、おそらく公教育もしくは国家教育それ自体を制限する必要はなく、問題はそのイギリスにおける適用にあるとする²²⁾。この議論は問題の原点を公教育の歴史的根深さに求めている。実際、欧米の中では、国の機関を通して組織された公教育システムの登場がイギリスは遅いほうに位置し、それ故の独特の弱さを持っていたことは指摘され得る。

第一に指摘されるのは、複線制という制度上の違いが社会的区分と排他性の最大機会を提供したということである。Roy Lowe たちが議論したように、この“抑制状態”は1870年かあるいはそれ以前からのシステム成長の根本的に保守的な性質の帰結である²³⁾。以前より繰り返し見られる改革の傾向は、統一された計画に従って全体を再建しているというよりはむしろ代用的パターンで、新しい教育形態を現存の国家による教育サービスの提供形態に置き換えているかあるいは加えているに過ぎない²⁴⁾。結局、それらの改革を通して、あらゆる社会的不平等は維持されている。

イギリスにおける教育的不平等の持続性において教育学者の間にあまり違いはない。個性における知的というよりもむしろ社会的な区別にしたがって、教育システム自体が一貫して区別にさらされている²⁵⁾。

分化の同様のパターンがカリキュラム領域でも見いだ

されうる。最も持続した区別は学術的と職業的、技術的という区分である。これらの二分法において、「職業的」はしばしば「労働階級」のメタファーであった。エリートは「学術的」ルートを通っている。

これらの区別はイギリス教育に特有のものではないが、しかしそれらはイギリスでは特に強調されており、それ故の共通の「早すぎる特殊化 (specialization)」への不平がある。「特殊化」は、カリキュラムの区別によって設計された、異なった社会的到達点の間の早期の選択を含む。カリキュラム領域は早い年代に選択を課し、そしてそれ故選別と排他を押しつける。知識の特定の種類の能力と興味は親、教師、雇用者、重要な大人や同僚からの社会的認識の手段である。カリキュラム領域が社会的アイデンティティを形成することが指摘されている²⁶⁾。

2. Comprehensivization

一般に「社会民主主義的」教育の限界を指摘するのに次のようなことが指摘されうる。第一に、comprehensive schoolの失敗が挙げられる。Comprehensive schoolが実現しても、労働階級の大学進学率が予想されたほどにはあがらなかったことがある。第二には、前述したように、社会的不平等が公教育制度の発達に伴ってむしろ拡大したことが指摘されるだろう。これらのことは、「教育」を良いものとする第一の歴史的枠組み、すなわち叙事詩的枠組みを研究者から奪い去るものであった。

“10年前と比べたもっとも顕著な特徴は、学校教育は『善いもの』であるという絶対的前提が突然消え去ったことにある”と Young, M. と G. Whitty は述べている²⁷⁾。このうちでもっとも単純なパターンを描いたのは Andy Hargreaves と David Reynolds ではないだろうか。彼らは、1970年代までの教育とサッチャー政権下の教育を、“Comprehensivization”と“Decomprehensivization (脱コンプリヘンシブ化)”という二分法で区分している²⁸⁾。ここで示されている Comprehensivization とは、単に comprehensive schoolのみを指すのではなく、それが実現しようとした、「社会の平等化」をも含む。したがって彼らが主張するのはサッチャリズムが平等主義を放棄した、ということである。

“われわれは、新しい時代に入ろうとしている。平等ではなく質が教育をめぐる論議のモチーフとなる。より早期の体系的で綿密な分化が、選抜をできるだけ遅くさせようという平等主義的なプログラムにとって代わる。そして教科のアカデミックなカリキュラムの復活が、学習経験を幅広いものにしようという試みを侵食す

る。”²⁹⁾

C. 国際的な視野

1. ニュー・ライト

また、教育改革におけるサッチャリズムを扱うにあたって、サッチャリズムを、単なるイギリスという一つの国家内部における、過去の「社会民主主義的」教育の否定、としては捉えない視点が存在する。

この視点は、この時期に国際的に展開された教育改革をひとまとめにして、「ニュー・ライト」教育改革、という名称をこれに与える。このニュー・ライト教育改革は、もちろんそれ以前の社会民主的「福祉国家」教育システムへの反発、という性格を有するのだが、その性質を一カ国における歴史的展開、すなわち通時性から見出すというよりも、多国間の教育改革を国際比較することによって、共通する性格を抜き出すという、共時的なアプローチを取りやすい。

Michel Apple は、アメリカ、イギリスその他で繰り返されたとする「ニュー・ライト」教育改革の主な特徴として、次の4点を指摘している³⁰⁾。

1. 学校選択の拡大と市場化
2. 学力水準の向上と学校のアカウンタビリティ
3. 教育内容の保守化への圧力
4. 教育目標の経済目標への従属

その上で、再び議論をイギリスに戻した場合どのような政策が具体的に分類されるのかを改めて見なくてはならない。第1点の特徴は、GMS (grant-maintained schools) や CTC (city technology colleges) などの導入による、中等教育段階での学校形態の多様化から指摘されている。この視点は前節で見た“Decomprehensivization”を内部に取り込んで、ニュー・ライト教育改革を論じるにあたっての主軸となっている。第2点においては、National Curriculumとこれに基づく全国一斉学力テストの導入、その結果の公表を義務付ける league table 制度などがその実例として挙げられている。また第3点は第2点と極めて密接に関連しているとされ、言うならば学力向上の到達先が極めて保守的なものに定められているという指摘である。したがって具体的政策としては、National Curriculum や教科書統制などが結び付けられて考えられている。

第4点は、その他の指摘と異なり、具体的に対応する政策は考えられていない。これはむしろ他の三つの政策を導入するためのレトリックの性格を指摘したものである。具体的にはニュー・ライト教育改革を進める国々は、70年代後半以降の競争力の低下を背景とした失業率

の増大などの経済的問題の責任を「従来の学校教育」に帰している、という指摘である。ニュー・ライト政権は一方で経済政策上の行き詰まりの責任転嫁手段として、もう一方では自らの進める改革に世論を誘導する手段としてこのレトリックを利用した、と主張するものである³¹⁾。

2. Evaluative State

また、教育政治学の分野において、ニュー・ライト教育改革政策の中で「規制」と「市場」の両立がなぜ可能となっているのかを説明する用語に、“Evaluative State”という概念がある。

これは元々、国際的に大学評価に関する改革が進められていることを問題視した、高等教育研究の分野で用いられていたものである。この領域での代表的な論者は Guy Neave であろう。Neave は、国家における「評価」は、日常的なメンテナンスのためと、調査研究を目的としたものの2通りの役割において、ヨーロッパ大陸に伝統的、古典的なものであったが、現在は、それらとは異なった、専門職批判を基盤とした「危機管理」を目的として「評価」が国家によって行われており、大学評価もそのなかに位置づけられる、と主張した³²⁾。

この概念を、さらに教育政策全般にまで拡大して用いたのが Geoff Whitty である。しかも彼はこの概念をそのまま引き受けるのではなく、新保守主義的な「国家統制」と新自由主義的な「市場原理」の巧妙な接合を表すものとして用いようとした。その論理は以下のようなものである³³⁾。

まず新保守主義的原理が基本となる。新保守主義は国家の意思を反映する「統一的な教育の場の創出」を目的とする。そのためにまず LEA や教員組合といった「中間権力」を排除する必要がある。その上で、National Curriculum とこれに基づく全国一斉学力テストを「共通通貨」として導入する。ひとたび国家権力によって環境を整えたあとは、新自由主義の立場から、選択と多様性をスローガンに、教育における自由競争を奨励する。その市場原理によって教育システムのパフォーマンスが上昇する、というものである。

また、Whitty は、上記のとおり「国家統制」と「市場原理」とを結びつけた場合、そこに現れる市場は経済的貨幣を用いていないのであるから、厳密には市場とは言えないとして、社会政策理論で用いられている概念を持ち出して、それを「疑似市場 (quasi market)」と呼んでいる³⁴⁾。

Ⅲ. 教育政策におけるサッチャリズムの規範的概念の検討

以上が教育政策におけるサッチャリズムの規範的概念ということができそうである。では、これらの抽出された規範的概念は、前章で抽出したそれと比較考察した場合、どのような意味を持ちうるのであろうか。

まずは、Appleなどが指摘する「ニュー・ライト」概念を検討する。前述した通り、これは何よりもまず、その国際的類似性の強調を基盤にしている。したがってこれは、KavanaghやDiceyの視点である“climate of opinion”と極めて高い親和性が見出される。KavanaghやDiceyがこの概念によって認識したものは、長いcollectivismの価値的支配の反動としてのindividualismの高揚であった。対してAppleは、市場化が進められていることを何よりもその特徴としてみている。その上、その市場化の把握には“Decomprehensivization”概念、すなわち平等化の放棄を内部に取り込んでいる。したがって、両者は大要においてその視点を共有している、あるいは両概念は交換可能であると見なすことができる。

一方、Whittyの“Evaluative State”は、CreweとSearingによる主張とかなり激しい対立を見せている。前章で述べた通り、CreweとSearingは、サッチャリズムが、政府が強い必要がある領域に権威を集中するために政府を疑わしい領域から引き上げさせたのであり、保守党内部の再編成として捉えられるLiberal WhiggeryとTraditional Toryismの協調も、資本主義システム（すなわち市場原理）を国のプレッシャーを和らげる（すなわち規制緩和）ために用いるよう努めたとしている。一方のWhittyの“Evaluative State”概念は、「国家統制」と「市場原理」の間に手段-目的関係を見出ししている。

Whittyの視点は決して特殊なものではない。歴史の実例が明らかにするように、自由市場社会を構築しようとする試みは幾つかの方法での国家の干渉に依存している³⁵⁾。Ancien Regimeの打破においては、18世紀上流階級paternalism, moral economyの遺物としての³⁶⁾、古い形態の規則を粉碎するか分解するの必要があった。それは単なる制度改革ではない。人々の生活もまた強制的に再編成されなくてはならない。特定のグループが「ターゲットにされる」必要がある。仕事、職業、生活が再構築されるかもしくは破壊される。つまりは自由市場は歴史的に見ても条件として強い国家を要求した。自由市場政策は、その影響力を免れ得ないが故に必然的に喚起される社会的抵抗と戦う必要がある。サッチャー政権の、労働

組合の力を破壊し、地方当局を分解し、国家専門職を弱体化し、政治と法を強化する側面も、そうしたところから要求されたものである。すなわち、本質的に、自由市場はそれを防衛するためのより強い国家を必要とする。

19世紀初頭の「自由主義」秩序を創ろうという試みにおいて国家の干渉は「自由」の社会的影響に対処するためにも必要であった。最初の「混乱」の後でさえ、市場改革は主な社会問題を産み出し続ける。自由市場資本主義はそれ自体力強く破壊的なプロセスであり、現存の社会的信念と制度を変形し、抑制から自由にする以上のものである。第二次世界大戦後の社会変化が示すように、その影響力から免れた社会的ポジションはほとんどない。しかしより徹底的に市場、そして裕福で資本を持つ人々の権力、が社会的結果を決定することが認められると、より消費における商業的利益、競争そして目新しさの探求は以前の生活様式やそれらをめぐって試みられた社会的コンセンサスを残すものを分解する。自由市場資本主義はそれ自身のモラル規律を要求するが、同時にそれはそれ自身のモラルバイアスをとぎれなく浸食するという意味において、文化的パラドックスが強い。

CreweとSearingはサッチャリズムにおけるLiberal WhiggeryとTraditional Toryismの結びつきを見るときに、それ以前に見られた手段-目的関係以外の「国家統制」と「市場原理」との関係である領域区分論的概念をサッチャリズムの特質として捉えた。Whittyの“Evaluative State”が示したことは、サッチャー政権の教育政策における「国家統制」と「市場原理」との関係が旧態依然としたものであるということであり、言い換えるならば、サッチャリズムにおいても国家の役割あるいは関与の程度が明確にされ得なかったということが、教育という政策領域の特殊性であるということである。

おわりに

本研究では、サッチャー政権のとった政策の不連続性からサッチャリズムの規範的概念を抽出したが、そこからはなぜサッチャリズムがそのような規範的概念を持つにいたったかの動機は明らかにされない。それには哲学的アプローチが不可欠である。

例えば、サッチャーは1988年5月にエジンバラのスコットランド教会の大集会での演説の中で、国家の役割について、基本的最低限の倫理的義務を施行するためにその強制力を使い得るしまた使うべきである、具体的には“健康と教育の提供、年輩者への年金、病気と障害に対する救助”ということをも主張した。この演説で全面に

出されたクリスチャン的なメッセージの視点は個人と神と神の押しつけた義務の間の関係に基づいているように見える。Max Weber はそれを資本主義に基づいているプロテスタンティズムの特質であると考えた。レーガノミクスと Protestant fundamentalism との関係については多くの研究がなされているが、宗教的な基盤を詳しく扱ったサッチャリズムの研究はない。サッチャリズムが Weber の指摘したプロテスタンティズムの精神に大きく影響を受けている可能性がある。このような視点からの考察によって、その不連続性から明らかにされたサッチャリズムの規範的概念の背景にある哲学が明らかにされる必要があり、それによって、例えばなぜ教育という政策領域においては他の領域と異なり国家の役割が曖昧なものとしたのか、ということが理解されると考えられる。

(指導教官 小川正人教授)

註

- 1) 保守党が歴史家（例えば Robert Blake や John Ramsden）によるイギリスの政党全般に関する研究の中でよく扱われてきたのに対して、Philip Norton 以前の政治学者が保守党を研究の対象とすることはほとんどなかった。これは労働党に関する研究が莫大な数にのぼるのとは対照的である。
- 2) David Butler & Dennis Kavanagh (1980) "The British General Election of 1979" (London, Macmillan), Mark Franklin (1987) "The Decline of Class Voting in Britain" (Oxford, Oxford University Press)
- 3) Ivor Crewe, Bo Sarlvik & James Alt (1977) Partisan Dealignment in Britain, 1964-74. British Journal of Political Science, 7, pp.129-190
- 4) Martin Holmes (1985) "The First Thatcher Government, 1979-1983" (Brighton, Wheatsheaf), p.209
- 5) Peter Steinfels (1979) "The Neo-Conservatives" (New York, Simon and Schuster)
- 6) Edouard Balladur (1987) "Je crois en l'Homme plus qu'en l'Etat" (Paris, Flammarion), p.93
- 7) Joel Krieger (1986) "Reagan, Thatcher and the Politics of Decline" (Oxford : Polity Press) p.13
- 8) Alan Walters (1986) "Britains Economic Renaissance : Margaret Thatcher's Reform, 1979-1984" (Oxford : Oxford University Press)
- 9) James Douglas (1983) The Conservative Party. West European Politics, 6, pp.56-74
- 10) Cable & Wireless, Associated British Ports, British Rail Hotels など
- 11) Isaiah Berlin (1969) "Two Concept of Liberty, Four Essays on Liberty" (Oxford, Oxford University Press)
- 12) Ivor Crewe & Donald Searing (1988) Ideological Change in the British Conservative Party. American Political Science Review, 82, pp.361-384
- 13) この枠組みを用いた最もよい例が Brian Simon の一連の教育歴史書であろう。Brian Simon (1960) "Studies in the History of Education" (Lawrence and Wishart) や Brian Simon (1974) "The Politics of Educational Reform, 1920-1940" (Lawrence and Wishart) などがある。
- 14) E.G.West (1975) "Education and Industrial Revolution" (Batsford)
- 15) D.Reeder (1979) A recurring debate : education and industry < G.bernbaum (ed.), "Schooling in Decline" (Macmillan) >, G.Roderick & M.Stephens (1982) "The British Malaise : Industrial Performance, Education and Training in Britain Today" (Falmer Press.) がある。
- 16) Ivan Illich (1973) "De-schooling Society" (Penguin)
- 17) David D.Green (1987) "The New Right : The Counterrevolution in Political, Economic and Social Thought" (Wheatsheaf) pp.39-40参照
- 18) Richard Johnson (1970) Educational policy and social control in early-Victorian England. Past and Present, 49
- 19) Pierre Bourdieu & Jean-Claude Passeron (1977) "Reproduction in Education, Society and Culture" (Sage)
- 20) M.F.D. Young (ed.)(1971) "Knowledge and Control" (Macmillan), Basil Bernstein (1974-75) "Class, Code and Control" (3 vols., Routledge & Kegan paul)
- 21) CCSS Educational Group (1981) "Unpopular Education, Schooling and Social Democracy in England since 1944" (Hutchinson)
- 22) これは Andrew D.Green が主張する「イギリスの特殊性」議論から直接的には導かれ得る。
- 23) Roy Lowe (1988) "Education in the Post-War Years : A Social History" (Routledge & Kegan Paul), pp.200-201
- 24) Margaret Archer (1979) "Social Origin of Educational Systems" (Sage)
- 25) 例えば、university 対 polytechnic, Oxbridge 対「残り」
- 26) James Donald (1985) Beacons of the future : schooling, subjectivity and subjectification, < Veronica Beechey & James Donald (eds.) "Subjectivity and Social Relations" (Open University Press) >, Valerie Walkerdine (1985) On the regulation of speaking and silence : subjectivity, class and gender in contemporary schooling < Carolyn Steedman, Cathy Urwin & Valerie Walkerdine (eds.) "Language, Gender and Childhood" (Routledge & Kegan Paul)>
- 27) Young.M., & G.Whitty (1977) "State and Schooling" (Falmer press) p.1
- 28) Andy Hargreaves & David Reynolds (1989) Decomprehen-

- sivization < Andy Hargreaves & David Reynolds (eds), "Education Policies : Controversies and Critiques" (Falmer Press) >, p.1
- 29) Ibid.
- 30) Apple, W.Michel (1996) "Cultural Politics and Education" (Buckingham, Open University Press)
- 31) Ibid
- 32) Neave, G. (1988) On the cultivation of quality, efficiency and enterprise : an overview of recent trends in higher education in Western Europe 1986-1988. Europe Journal of Education, 23, pp.7-23
- 33) 志水宏吉 (1996) コンプリヘンシブ・スクールの変容<森田尚人, 藤田英典, 黒崎勲, 片桐芳雄, 佐藤学篇『教育学年報5・教育と市場』>pp.400-401参照
- 34) Geoff Whitty, Sally Power & David Halpin (1998) "Devolution & Choice in Education" (Buckingham, Open University Press)
- 35) K.Polanyi (1946) "Origins of Our Times : The Great Transformation" (Gollancz), Quintin Hoare and Philip Nowell-Smith (eds.)(1971) "Selections From the Prison Notebooks of Antonio Gramsci" (Lawrence and Wishart), pp.160, 261-263
- 36) E.P.Thompson (1974) Patrician society; plebian culture. Journal of Social History, 7, E.P.Thompson (1971) The moral economy of the English Crowd in the eighteenth century. Past and Present